

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	財産総括室		
		事務事業名	公有財産調整事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 05 財産管理費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
公有財産調整に要する経費		4,307
事業費計		4,307

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

平成27年度から令和6年までの10年間を計画期間とする第1期公共施設等マネジメント計画に基づき、公共施設の最適化に向けた取り組みを推進しました。

1 霞ヶ浦中学校区廃校小学校遊具撤去及び地下オイルタンク撤去工事 4,141千円

(1) 遊具撤去工事 (3,239千円)

平成28年3月をもって閉校した霞ヶ浦中学校区廃校小学校4校（旧牛渡小学校、旧佐賀小学校、旧安飾小学校及び旧志士庫小学校）に設置されていた遊具をそれぞれ撤去し、遊具による事故等を未然に防ぐ処置を講じました。

(2) 地下オイルタンク撤去工事 (902千円)

平成28年3月をもって閉校した霞ヶ浦中学校区廃校小学校2校（旧牛渡小学校及び旧佐賀小学校）の施設の活用が決まったことから、当該敷地内に埋設されていた地下オイルタンクをそれぞれ撤去しました。

2 その他

市が所有する普通財産の維持管理



(利活用が決まった旧牛渡小学校)



(遊具を撤去した旧志士庫小学校)



(穴倉地内の普通財産)

【地方創生総合戦略の取組内容】

平成28年3月末日をもって閉校した旧牛渡小学校及び旧志士庫小学校について、施設等を有効に利活用することを目的として、利活用の参入を希望する民間事業者などから地域の活性化につながる事業計画の提案を広く公募し、4事業者から旧牛渡小学校の利活用に関する事業提案を受け、審査会を開催したほか、地域住民との良好な関係の構築に向けた地区説明会が優先交渉権者主催により円滑に開催できるよう調整を進めた。

【行財政改革の取組内容】

各施設の現状（安全性・必要性・有効性・効率性）を踏まえ、施設の再編等に向け、施設等を所管する部署と調整を行った。また、公共施設等マネジメント計画の見直し・改訂に向け、近隣自治体の状況を調査した。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	地区説明会の開催	回	目標	-	0	5
			実績	-	1	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	廃校施設の利活用数	箇所	目標	1	0	5
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標	再編や統廃合された既存施設数		目標	-	2	0
			実績	-	2	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	公共施設等の設置者である市の責任において、第1期計画などの課題を踏まえた公共施設マネジメントの取り組みが求められている。			
	有効性評価	事業成果	高	市公共施設等マネジメント計画（第1期）により、公共施設の再配置（更新・統合・移譲・廃止）を推進する必要がある。			
	効率性評価	経費削減	有	公共施設等の集約・複合化による総量縮減のほか、広域連携を視野に入れた施設等の適正管理を行うことで、財政負担の軽減・平準化が図られる。			
	課題	今後も長期財政見通しから厳しい財政運営が見込まれるため、現有するすべての公共施設等を適正に維持管理することは困難であることから、第1期実行計画で検討した再編内容を令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とする第2期実行計画で具体化することが必要である。					
	部署内評価	関連計画との連携とともに、第1期計画で把握した財政状況や人口推移等の情報を改めて、昨今の少子高齢化やDXの推進、脱炭素化などの社会情勢の変化により新たに生じた課題も含めて課題の把握を進めること。				評価結果 A	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	旧佐賀小学校の賃貸借契約締結での課題点を整理しつつ、旧牛渡小学校の賃貸借契約の締結を進めた。				評価結果 A	昨年度結果 A
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和4年度)	令和6年度に計画期間が満了する現行の基本計画及び実施計画の見直し・改訂に係る業務の円滑な発注に向けて、仕様内容等の調整を進めた。				評価結果 A	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	公共施設等を活用した行政サービスの維持には、昨今の社会情勢の変化を見据えたうえで、公共施設が果たす役割（機能）を明確にするとともに、公共施設等の更新、維持管理に要する経費、さらにはその財源の確保も視野に、実行性の高い公共施設等マネジメントを進めること。				内部評価結果 A	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	公共施設等マネジメント計画の見直し・改訂			
	改善方策	令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とする第2期公共施設等マネジメント計画の策定後も、本計画の策定に伴い実施する点検や診断の結果などを実行計画に記載する再編の内容に反映させ、必要に応じて不断の見直しを図り、順次充実させる。					
	方向性	第2期公共施設等マネジメント計画に定める期間ごとに、設定した数値目標に照らして取り組みを評価し、本計画の見直し・改訂を図り、目標達成に向けた体制を確立する。					
総合戦略	次年度取組計画	旧佐賀小学校及び旧牛渡小学校利活用事業の公募手続きの実績を踏まえて、より効果的な公募手続きの検討を進める。					
行財政改革	次年度取組計画	令和6年度に計画期間が満了する現行の基本計画を国から示された指針を踏まえた内容に見直すほか、現行の実行計画の進捗等を検証して課題を把握するとともに、公共施設の適正配置その他目標値などを定める第2期公共施設等マネジメント計画の策定を早期に着手する。					
指摘事項	内部評価	第1期公共施設等マネジメント計画を速やかに見直しすると同時に第2期公共施設等マネジメント計画策定の準備を進める。					
	外部評価						